

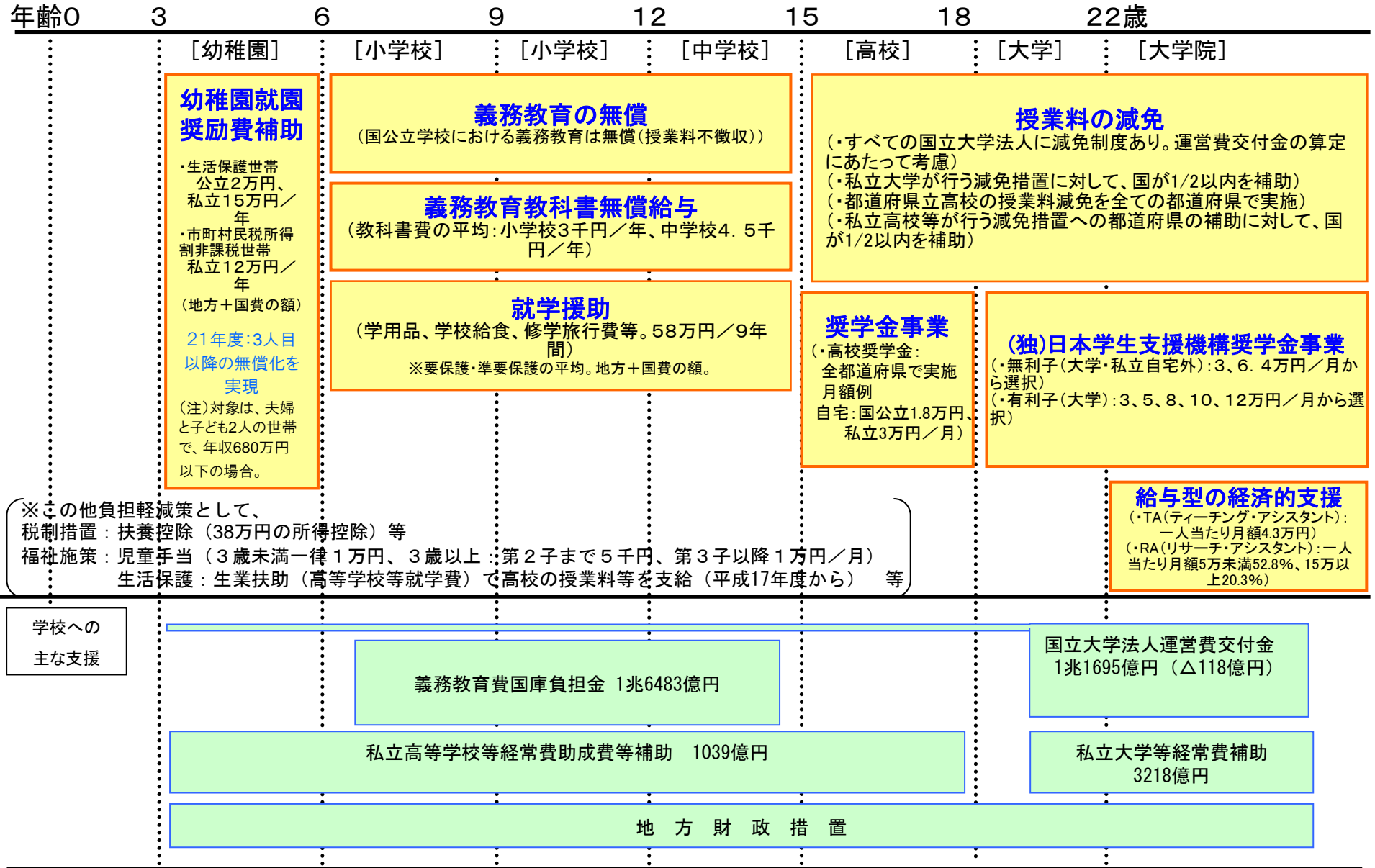
教育の費用負担について

平成21年5月25日

教育安心社会の実現に関する懇談会資料

教育投資の現状

年齢層別の教育費等の主な負担軽減策



給与型の経済的支援
 (・TA(ティーチング・アシスタント): 一人当たり月額4.3万円)
 (・RA(リサーチ・アシスタント): 一人当たり月額5万未満52.8%、15万以上20.3%)

各学校段階における教育費負担をめぐる課題

全体

・高齢者と比べて、子ども、若者への給付は手薄だが負担は重い

・子ども2人が同時に大学教育を受けると、費用負担は可処分所得の約3分の1

・低所得者層において教育費負担が圧迫

・対GDP比でも、一般政府総支出比でも、公財政支出の割合は、国際的に低位。

幼児教育段階

☆生涯にわたる人格形成及び基礎教育の基礎を培うものとして、位置付け(教育基本法等改正)

- ・幼児教育の無償化に向けた検討が進行中(H20.5.18 今後の幼児教育の振興方策に関する研究会中間報告等)
- ・諸外国においても無償化の傾向
- ・アンケート調査等によれば、幼稚園費等の軽減に対する保護者のニーズは高い。→ 少子化対策にも資する
- ・実証研究や脳科学研究から教育的・社会的経済的効果が明らかに
- ・教育費に占める私費負担の割合は、国際的にみて極めて高い(日本55.7%、OECD平均19.8%)

小学校・中学校段階

☆義務教育であるという性質に鑑み、授業料や教科書は無償

- ・一方、就学援助の受給者は年々拡大
- ・就学援助(準要保護)がH17年に一般財源化
→ 自治体の財政力によって受給の格差の懸念

高校段階

☆進学率が98%に達しており、国民的な教育機関となっている。

- ・親の収入が多いほど大学進学率が高い傾向 → 格差固定化への懸念
- ・H17年より高校就学費の一部を生業扶助で支給(ただし、受給率は全高校生の1%のみ)
- ・授業料を滞納する生徒の比率が増加(H19年度末→H20年度末で0.1%増)

大学・大学院段階

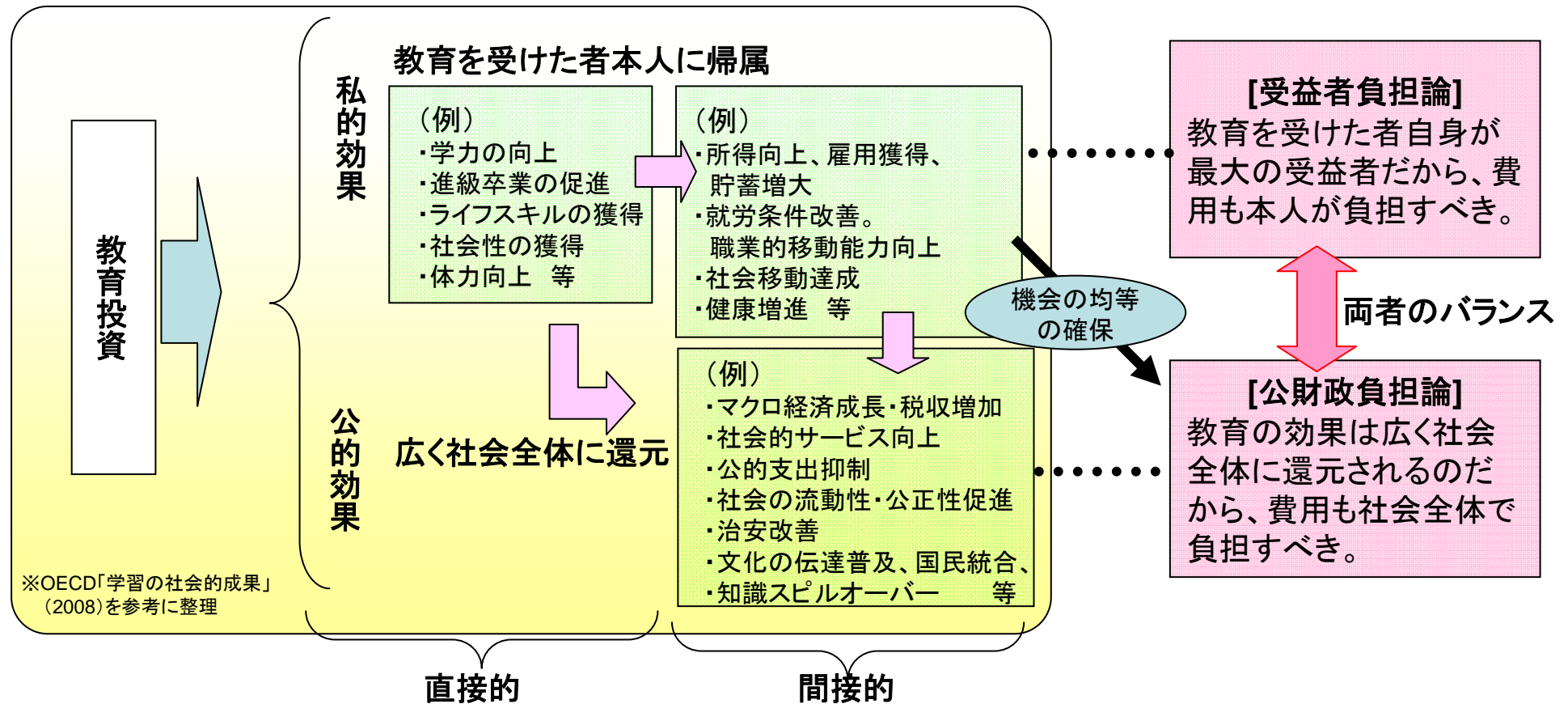
☆高度な教育研究を行い社会に貢献

- ・教育費に占める私費負担の割合は、国際的にみて極めて高い(日本66.3%、OECD平均26.9%)
- ・授業料を滞納する学生の比率が増加(H19年度末→H20年3月20日時点で0.2%増加)
- ・大学授業料は、過去30年間で物価指数と比べて大きく上昇

教育の費用負担について

教育 = **人生前半の「社会保障」** + **社会の活力増進の原動力** (将来への先行投資)

教育費用は誰が負担すべきか？



論点 : 機会の均等の確保や社会の活性化に向けて、適切な公財政負担はどうすべきか？